

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 25日

会社名 オリエント時計株式会社
 コード番号 7764
 (URL <http://www.orient-watch.com>)

グリーンシート銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 河合謙一郎

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 長澤 忠 TEL (03) 3255-1451

決算取締役会開催日 平成 16年10月 25日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 9月中間期	19,074 (65.5)	361 (245.2)	470 (128.0)
15年 9月中間期	11,524 (16.4)	104 (17.3)	206 (49.6)
16年 3月期	29,380	512	690

	中間(当期)純利益	1株当たり中間純利益
	百万円 %	円 銭
16年 9月中間期	990 (138.2)	31.19
15年 9月中間期	415 (11.9)	13.10
16年 3月期	1,741	54.83

(注) 期中平均株式数 16年 9月期 31,759,577 株 15年 9月期 31,763,148 株 16年 3月期 31,762,139 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	0.00

(3) 財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	10,420	523	5.0	16.48
15年 9月中間期	10,482	1,792	17.1	56.44
16年 3月期	11,648	469	4.0	14.78

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 31,759,019 株 15年 9月中間期 31,761,304 株 16年 3月期 31,760,854 株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 20,981 株 15年 9月中間期 18,696 株 16年 3月期 19,146 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	32,900	800	1,400	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 05銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6 . 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	248,841		827,688		1,006,028	
受取手形	224,930		205,724		230,276	
売掛金	3,279,082		3,580,901		3,808,509	
たな卸資産	2,169,008		1,708,448		1,991,793	
繰延税金資産	464,252		487,887		506,176	
短期貸付金	1,173,100		806,770		978,880	
未収入金	262,293		354,858		513,723	
その他	66,586		42,299		61,425	
貸倒引当金	17,257		3,271		9,693	
流動資産合計	7,870,835	75.1	8,011,304	76.9	9,087,117	78.0
固定資産						
有形固定資産	150,291		169,794		139,083	
無形固定資産	24,426		24,750		19,751	
投資その他の資産						
投資有価証券	1,266,601		1,269,558		1,269,280	
長期貸付金	2,594,050		1,483,290		2,019,110	
繰延税金資産	-		19,513		11,244	
その他	268,613		255,274		264,018	
貸倒引当金	1,692,774		812,772		1,160,705	
投資その他の資産合計	2,436,490		2,214,863		2,402,947	
固定資産合計	2,611,207	24.9	2,409,407	23.1	2,561,781	22.0
資産合計	10,482,042	100.0	10,420,711	100.0	11,648,898	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前 中 間 会 計 期 間 末		当 中 間 会 計 期 間 末		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表	
			(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負 債 の 部)		%		%		%		
流動負債								
支払手形	74,796		64,187		58,297			
買掛金	2,977,337		8,201,145		7,406,896			
短期借入金	5,337,000		306,000		1,306,000			
一年内返済予定の長期借入金	1,048,000		-		1,048,000			
製品保証引当金	54,370		66,242		56,456			
賞与引当金	-		58,503		59,905			
その他	274,230		261,920		207,877			
流動負債合計	9,765,733	93.2	8,957,997	86.0	10,143,431	87.0		
固定負債								
長期借入金	1,572,000		-		1,048,000			
繰延税金負債	1,273		-		-			
退職給付引当金	935,534		939,339		926,995			
固定負債合計	2,508,807	23.9	939,339	9.0	1,974,995	17.0		
負債合計	12,274,540	117.1	9,897,336	95.0	12,118,426	104.0		
(資 本 の 部)								
資本金	1,937,000	18.5	1,937,000	18.6	1,937,000	16.6		
資本剰余金								
資本準備金	1,324,200		1,324,200		1,324,200			
資本剰余金合計	1,324,200	12.6	1,324,200	12.7	1,324,200	11.4		
利益剰余金								
利益準備金	243,351		243,351		243,351			
中間(当期)未処理損失	5,278,083		2,961,972		3,952,646			
利益剰余金合計	5,034,732	48.0	2,718,621	26.1	3,709,295	31.8		
その他有価証券評価差額金	17,545	0.2	17,514	0.2	19,990	0.2		
自 己 株 式	1,421	0.0	1,690	0.0	1,443	0.0		
資 本 合 計	1,792,498	17.1	523,375	5.0	469,528	4.0		
負 債 資 本 合 計	10,482,042	100.0	10,420,711	100.0	11,648,898	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
			〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕		〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%		
売上高	11,524,145	100.0	19,074,345	100.0	29,380,654	100.0		
売上原価	10,343,148	89.8	17,721,870	92.9	26,757,106	91.1		
売上総利益	1,180,997	10.2	1,352,475	7.1	2,623,548	8.9		
販売費及び一般管理費	1,076,274	9.3	991,020	5.2	2,111,028	7.2		
営業利益	104,723	0.9	361,455	1.9	512,520	1.7		
営業外収益 1	215,152	1.9	175,356	0.9	382,468	1.4		
営業外費用 2	113,724	1.0	66,751	0.3	204,373	0.7		
経常利益	206,151	1.8	470,060	2.5	690,615	2.4		
特別利益 3	166,679	1.4	356,175	1.8	700,455	2.3		
特別損失 4	21,966	0.2	6,542	0.0	58,877	0.2		
税引前中間(当期)純利益	350,864	3.0	819,693	4.3	1,332,193	4.5		
法人税、住民税及び事業税	73,331	0.6	183,201	1.0	357,123	1.2		
法人税等調整額	8,244	0.0	12,220	0.1	52,072	0.2		
中間(当期)純利益	415,951	3.6	990,674	5.2	1,741,388	5.9		
前期繰越損失	5,694,034		3,952,646		5,694,034			
中間(当期)未処理損失	5,278,083		2,961,972		3,952,646			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - イ 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法により評価しております。
 - ロ その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理する方法）により評価しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。
 - (2) たな卸資産
 - イ 製品及び商品 移動平均法による原価法によっております。
 - ロ 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。
 - ハ 仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～47年
構築物	10～40年
機械及び装置	8～10年
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金 将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約の円貨に換算しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建売上債権
 - (3) ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建売上債権にヘッジ対象を限定し、実需の範囲内でヘッジを行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象のリスクに関する条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。
 - (2) 連結納税制度の適用
当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 606,636 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 646,270 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 627,526 千円
2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の借入金に対して債務 保証しております。 O.R.TIME(HK)LTD.〔39,100 HK\$〕 561 千円 秋田オリエント精密株式会社 46,000 千円 株式会社ユーティーエス 77,000 千円 計 123,561 千円	2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の借入金に対して債務 保証しております。 O.R.TIME(HK)LTD.〔39,100 HK\$〕 557 千円 秋田オリエント精密株式会社 4,000 千円 計 4,557 千円	2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の借入金に対して債務 保証しております。 O.R.TIME(HK)LTD.〔39,100 HK\$〕 530 千円 秋田オリエント精密株式会社 20,000 千円 株式会社ユーティーエス 10,000 千円 計 30,530 千円
3. 受取手形割引高は 14,400 千円であ ります。(内輸出手形割引高は 14,400 千円であります。)	3. 受取手形割引高は 30,317 千円であ ります。(内輸出手形割引高は 30,317 千円であります。)	3. _____
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しい ため、流動資産の「その他」に含め て表示しております。	4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しい ため、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	4. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 46,772 千円 受取配当金 151,151 千円 ロイヤリティー収入 14,671 千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 36,834 千円 受取配当金 113,776 千円 ロイヤリティー収入 21,898 千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 91,047 千円 受取配当金 259,106 千円 ロイヤリティー収入 27,916 千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 80,404 千円 為替差損 28,558 千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 37,339 千円 手形売却損 26,999 千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 140,781 千円 為替差損 42,965 千円
3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 166,679 千円	3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 356,175 千円	3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 700,455 千円
4. 特別損失の主要項目 物流センター移転費用 21,966 千円	4. 特別損失の主要項目 事務所移動費用 6,542 千円	4. 特別損失の主要項目 割増退職金 24,962 千円 物流センター移転費用 21,058 千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 14,392 千円 無形固定資産 2,655 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 19,471 千円 無形固定資産 2,662 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 35,282 千円 無形固定資産 5,313 千円

リース取引

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 7,935 千円	取得価額相当額 7,918 千円	取得価額相当額 7,918 千円
減価償却累計額相当額 992 千円	減価償却累計額相当額 2,969 千円	減価償却累計額相当額 1,979 千円
中間期末残高相当額 6,943 千円	中間期末残高相当額 4,949 千円	期末残高相当額 5,939 千円
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 140,420 千円	取得価額相当額 130,366 千円	取得価額相当額 137,702 千円
減価償却累計額相当額 85,627 千円	減価償却累計額相当額 99,069 千円	減価償却累計額相当額 97,151 千円
中間期末残高相当額 54,793 千円	中間期末残高相当額 31,297 千円	期末残高相当額 40,551 千円
ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 9,858 千円	取得価額相当額 3,420 千円	取得価額相当額 3,420 千円
減価償却累計額相当額 6,618 千円	減価償却累計額相当額 1,140 千円	減価償却累計額相当額 713 千円
中間期末残高相当額 3,240 千円	中間期末残高相当額 2,280 千円	期末残高相当額 2,707 千円
合計	合計	合計
取得価額相当額 158,213 千円	取得価額相当額 141,704 千円	取得価額相当額 149,040 千円
減価償却累計額相当額 93,237 千円	減価償却累計額相当額 103,178 千円	減価償却累計額相当額 99,843 千円
中間期末残高相当額 64,976 千円	中間期末残高相当額 38,526 千円	中間期末残高相当額 49,197 千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 31,443 千円	1年内 29,065 千円	1年内 29,612 千円
1年超 34,794 千円	1年超 10,174 千円	1年超 20,536 千円
合計 66,237 千円	合計 39,239 千円	合計 50,148 千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 19,983 千円	支払リース料 15,910 千円	支払リース料 36,344 千円
減価償却費相当額 19,020 千円	減価償却費相当額 15,365 千円	減価償却費相当額 34,785 千円
支払利息相当額 578 千円	支払利息相当額 307 千円	支払利息相当額 1,001 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左

有価証券

前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。